

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,955,001	4,944,867	6,528,153
経常利益 (千円)	972,132	1,084,163	1,130,475
四半期(当期)純利益 (千円)	656,619	765,802	766,502
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	13,967,514	15,364,265	13,967,514
純資産額 (千円)	6,312,361	6,947,191	6,421,887
総資産額 (千円)	8,044,413	8,799,282	8,338,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.51	53.10	53.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	78.5	79.0	77.0

回次	第37期 第3四半期 会計期間	第38期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.73	41.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策等を背景とした企業収益や雇用環境の改善に伴い、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、平成28年11月と12月に当社製品の販売コンクールである「コタ全国店販コンクール」を開催したことから、トイレタリーの販売は好調でしたが、その一方で、カラー剤において新製品と旧製品の入れ替えを進めていることから、前年同四半期を下回りました。

また、売上原価につきましては、原価管理の見直し等を行っていることから、原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、前期に発売した新製品に伴う費用等の反動により、全体といたしましては、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,944百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は1,064百万円（前年同四半期比8.8%増）、経常利益は1,084百万円（前年同四半期比11.5%増）、四半期純利益は765百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

なお、当社は美容室向け頭髮用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	3,347	67.5	3,511	71.0	164	4.9
整髪料	850	17.2	813	16.5	37	4.4
カラー剤	390	7.9	247	5.0	142	36.5
育毛剤	190	3.8	206	4.2	16	8.5
パーマ剤	97	2.0	87	1.7	10	10.6
その他	78	1.6	77	1.6	1	1.5
合計	4,955	100.0	4,944	100.0	10	0.2

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度から461百万円増加し、8,799百万円となりました。

主な要因としては、受取手形及び売掛金が105百万円、無形固定資産が150百万円、投資その他の資産が117百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の負債は、前事業年度から64百万円減少し、1,852百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が231百万円増加し、未払金が396百万円、賞与引当金が106百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度から525百万円増加し、6,947百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が529百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、79.0% (前事業年度77.0%) となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は212百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

緩やかな景気回復が続いている一方で、海外景気の下振れによる影響が懸念される等、今後も企業の経済活動にとって先行き不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室におけるカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、お取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

今後も、お取引先美容室の新規開拓と、旬報店を中心としたお取引先美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援、非正規販売対策を背景とした独自のブランド戦略等に注力することで、着実に成長していくことが十分に可能であると判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,382,688
計	46,382,688

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,364,265	15,364,265	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,364,265	15,364,265	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	15,364,265	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 941,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,247,600	142,476	(注) 1
単元未満株式	普通株式 174,765	-	(注) 2
発行済株式総数	15,364,265	-	-
総株主の議決権	-	142,476	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	941,900	-	941,900	6.13
計	-	941,900	-	941,900	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,607	3,125,218
受取手形及び売掛金	1,339,792	1,445,238
商品及び製品	407,895	466,445
仕掛品	6,756	11,243
原材料及び貯蔵品	144,884	182,054
その他	128,879	191,572
流動資産合計	5,166,816	5,421,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,194,872	1,134,804
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	237,035	236,082
有形固定資産合計	2,590,814	2,529,793
無形固定資産	110,538	260,651
投資その他の資産	469,918	587,065
固定資産合計	3,171,271	3,377,510
資産合計	8,338,088	8,799,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,575	121,141
未払金	512,162	115,980
未払法人税等	294,400	303,300
賞与引当金	183,206	76,488
役員賞与引当金	-	21,264
販売奨励引当金	45,334	276,914
その他	203,453	289,730
流動負債合計	1,320,132	1,204,819
固定負債		
退職給付引当金	-	2,040
役員退職慰労引当金	476,040	518,203
長期預り保証金	120,028	127,028
固定負債合計	596,068	647,271
負債合計	1,916,200	1,852,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,801	330,825
利益剰余金	6,523,645	7,053,393
自己株式	820,929	825,179
株主資本合計	6,421,317	6,946,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	351
評価・換算差額等合計	569	351
純資産合計	6,421,887	6,947,191
負債純資産合計	8,338,088	8,799,282

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,955,001	4,944,867
売上原価	1,369,638	1,290,659
売上総利益	3,585,362	3,654,207
販売費及び一般管理費	2,607,239	2,589,539
営業利益	978,122	1,064,668
営業外収益		
受取利息	1,191	3,537
受取配当金	1,917	1,707
受取賃貸料	4,635	4,622
業務受託料	4,000	7,200
その他	2,645	4,100
営業外収益合計	14,390	21,167
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	17,240	-
賃貸費用	1,178	1,121
その他	1,961	551
営業外費用合計	20,379	1,672
経常利益	972,132	1,084,163
税引前四半期純利益	972,132	1,084,163
法人税、住民税及び事業税	388,226	385,345
法人税等調整額	72,713	66,984
法人税等合計	315,513	318,361
四半期純利益	656,619	765,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	164,181千円	135,196千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	196,768	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,054	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は美容室向け髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円51銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	656,619	765,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	656,619	765,802
普通株式の期中平均株式数(株)	14,426,482	14,422,574

- (注) 1 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成29年4月1日付をもって平成29年3月31日（金曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成29年3月31日（金曜日）最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切捨てることといたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	15,364,265株
今回の分割により増加する株式数	1,536,426株
株式分割後の当社発行済株式総数	16,900,691株
株式分割後の発行可能株式総数	51,020,956株

3. 日程

基準日公告日	平成29年3月15日（水曜日）
基準日	平成29年3月31日（金曜日）
効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）

4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.37円	48.27円

- (注) 1 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、平成28年4月1日付の株式分割（1：1.1）及び平成29年4月1日付予定の株式分割（1：1.1）が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 1日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 岩 雅 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。